

商工建設常任委員会資料 (補正予算(第1号))

令和2年4月28日
商工観光労働部



目 次

(頁数)

◎令和2年4月臨時会提出議案	1
○ 令和2年度商工観光労働部補正予算(第1号)(案)	2
新型コロナウイルス感染症による商工業への影響と対策について	3
個別事業	8

令和2年4月臨時会提出議案
～商工観光労働部関係議案概要～

○ 議案第1号「令和2年度宮崎県一般会計補正予算（第1号）」

商工観光労働部一般会計歳出

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
39,805,210	4,308,113	44,113,323

債務負担行為 限度額の変更

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額
令和2年度中小企業 融資制度損失補償 (商工政策課)	令和2年度から 令和18年度まで	(変更前) 100,000
		(変更後) 185,000

令和2年度 商工観光労働部 補正予算(第1号)(案)

○課別予算一覧

会計	課名	令和2年度 当初予算額 (ア)	補正額 (イ)	補正後の額 (ア)+(イ)	
一般 会計	商工政策課	千円 34,709,615	千円 3,971,571	千円 38,681,186	
	企業振興課	1,314,846	0	1,314,846	
	雇用労働政策課	1,337,621	12,886	1,350,507	
	企業立地推進局 企業立地課	747,322	0	747,322	
	観光 経済 交流局	観光推進課	935,933	300,000	1,235,933
		オールみやざき 営業課	759,873	23,656	783,529
		計	1,695,806	323,656	2,019,462
	計		39,805,210	4,308,113	44,113,323
	特別 会計	商工政策課	363,819	0	363,819
		観光推進課	69,239	0	69,239
計		433,058	0	433,058	
商工観光労働部 合計		40,238,268	4,308,113	44,546,381	

新型コロナウイルス感染症による商工業への影響と対策について

商工観光労働部

1 商工業への影響

(1) 観光分野

入国制限や航空路線の休止などから外国人観光客が激減するほか、国内での外出の自粛等により、国内観光客についてもキャンセルや新規予約が入らない。

(2) 飲食・サービス、小売業

イベント・会議の中止、懇親会の自粛、消費マインドの低下などにより、予約のキャンセルの発生や客足が鈍ってきており、大きな影響が生じている。

(3) 製造業

需要の減少や海外からの部品供給の混乱等により、県内企業においても生産や出荷が落ち込むなどの影響が見受けられる。

2 これまでの当部の取組

(1) 相談窓口の設置

- ・ 中小企業特別相談窓口(1月31日～)
- ・ 労働相談窓口(2月14日～)

(2) 資金繰り対策

- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付(3月13日～6月1日)

3 補正予算(第1号)案の基本的な考え方

特別警戒都道府県等からの不要不急の来県自粛や、イベント・会議等の開催中止等が続く中、大きな影響を受けている県内事業者の事業継続や雇用の維持を図るとともに、観光関連業など落ち込みの著しい分野での下支えを行うため、緊急に対応すべき事業を実施する。

(1) 資金繰り対策

- (国) 日本政策金融公庫等による無利子、無担保融資の実施。
- (県) 「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」の期間を延長。全国統一要件による「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設し、保証料補助及び利子補給を実施。同感染症関連の融資枠340億円を確保（補正予算額3,262百万円）。

(2) 事業者への給付等

- (国) 売上が大きく減少した事業者に対し、法人200万円、個人事業者等100万円を上限に給付金を支給（持続化給付金）。
- (県) 経営難に直面する小規模事業者の事業継続を図るため、国の基準よりも更に売上が減少する県内小規模事業者に対し給付金を支給（予算額710百万円）。

※ 国税や地方税において、一定の要件を満たせば、納税・徴収猶予の措置。

(3) 雇用対策

- (国) 雇用調整助成金について、事業主の負担軽減や雇用保険の被保険者以外も対象とするなど要件を緩和（事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業等を行い、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当等の一部を国が支援）。
- (県) 県内企業の採用活動や新規学卒者の就職活動を支援するため、インターネットを活用した合同企業説明会を開催（予算額13百万円）。

(4) 応援消費等の取組

- (県) 県産品や県産食材などの「地産地消による応援消費」の取組を展開（総合政策部）。あわせて、インターネット販売を活用した県産品の応援消費キャンペーンを実施（予算額24百万円）。

(5) 収束後の対策

- (国) 影響を受けている観光・運輸業、飲食業等を対象とし、期間を限定した官民一体型の需要喚起キャンペーン「Go To キャンペーン事業」を実施。
- (県) 宿泊事業者が行う安全・安心の確保等の受入環境整備や、国の事業を見据えた準備を支援（予算額300百万円）。

新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策

新型コロナウイルス感染症については、大都市部における感染拡大を受けた緊急事態宣言がなされたところであり、本県でも感染者数が増加するなど、県民生活や地域経済に大きな影響を与えている。

このような状況の中、本県においても、国の経済対策に呼応して、一連の新型コロナウイルス感染症の影響に対応すべく、「①県民の命と健康を守る対策」「②県内経済の実情を踏まえた効果的な施策」「③感染拡大・収束に応じた機動的な対応」を基本として、次の4つの柱に基づき取組を進めていく。

なお、当面は感染拡大防止や生活の継続等の緊急支援策を中心に進めながら、感染収束後を見据えた必要な取組を行い、収束後は、落ち込んだ消費や未来への投資喚起等の反転攻勢策に移行していく。

【緊急経済対策の4つの柱】

1 感染拡大防止策と医療体制の整備

県内での発生予防・拡大防止や医療体制の整備に取り組み、新型コロナウイルス感染症の連鎖を絶ち、県民の命と健康を守り、安心の確保に努める。

2 雇用維持と事業継続のための支援強化（セーフティーネット）

感染収束までの間、雇用・事業活動・生活を守り抜くため、雇用の維持と事業の継続に向けた支援、中小企業・小規模事業者や生活困窮者の支援、飲食業や観光業など影響が著しい分野への支援等を行う。

3 官民を挙げた経済活動の復興・活性化

地産地消・応援消費等によって地域経済を地域全体で支えるとともに、感染収束後を見据えた投資や取組への支援を行う。また、収束後は、官民を挙げたキャンペーンの実施やインバウンドの強化等の取組を一気呵成に展開していく。

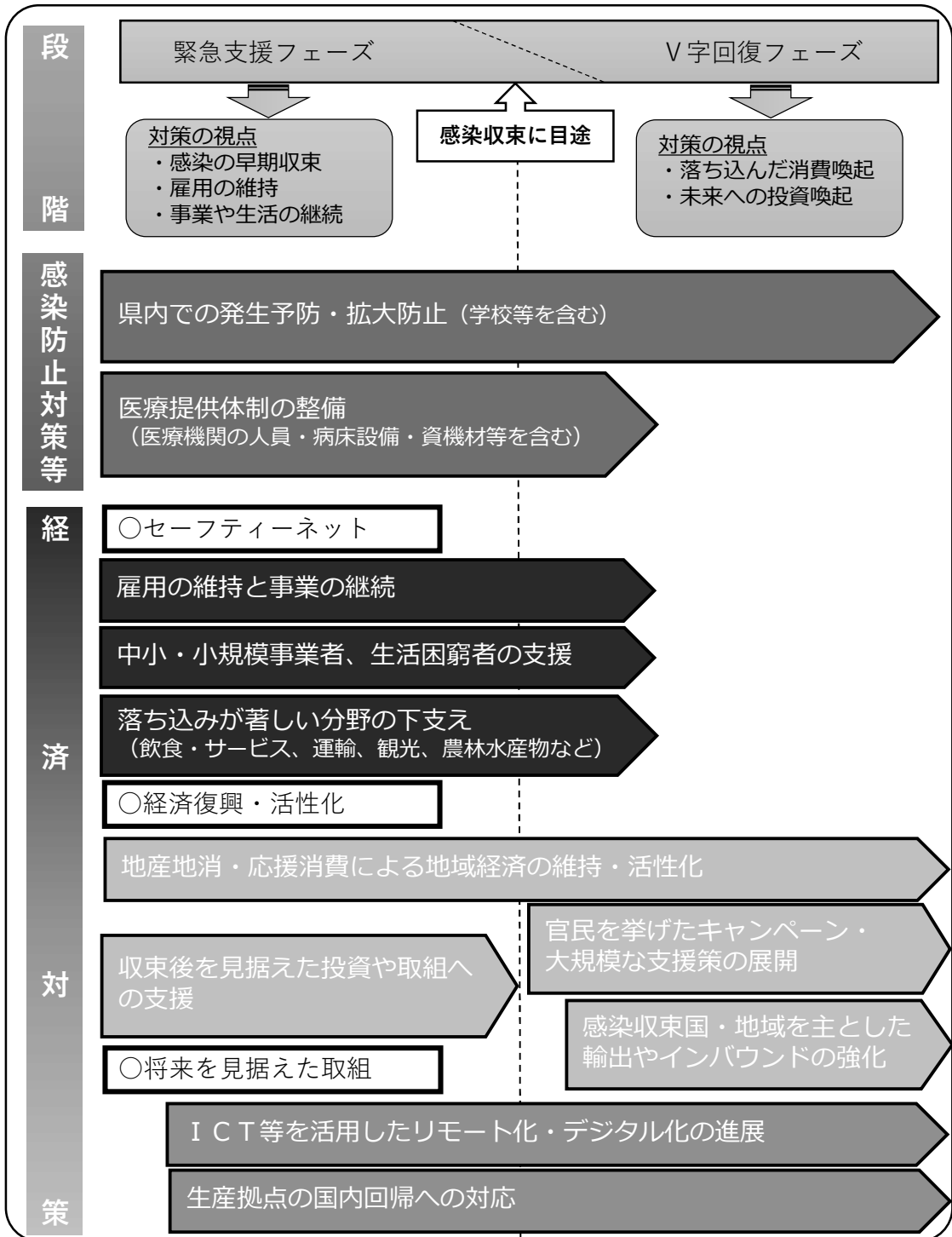
4 将来を見据えた取組

今回の感染症の危機をチャンスに転換し、将来の持続的な成長につなげていくため、様々なリスクに強い経済や社会構造を構築するとともに、テレワークの推進や生産拠点の国内回帰への対応などに取り組む。

新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策～施策の方向性～

＜考え方＞

- ① 県民の命と健康を守る対策
- ② 県内経済の実情を踏まえた効果的な施策
- ③ 各フェーズに応じた機動的な対応



令和2年度補正予算（第1号） 個別事業

	頁
㊦感染症対策・地域経済緊急支援事業	9
小規模事業者事業継続給付金……………	9
宿泊事業者誘客準備支援事業……………	10
県産品応援消費キャンペーン事業……………	11
㊧中小企業金融対策費……………	12
㊨WEBを活用した就職・採用活動支援事業……………	13

⑧ 感染症対策・地域経済緊急支援事業

新型コロナウイルス感染症の拡大による消費の低迷や移動自粛等により、収入が大きく減少している事業者に対し緊急の支援策を講じ、宿泊や県産品の消費を図ることで、本県経済を支える中小・小規模事業者の事業継続や本県経済の回復に資する。

予算額 1,033,227千円
事業期間 令和2年度

1 小規模事業者事業継続給付金

商工政策課

(1) 事業の目的・背景

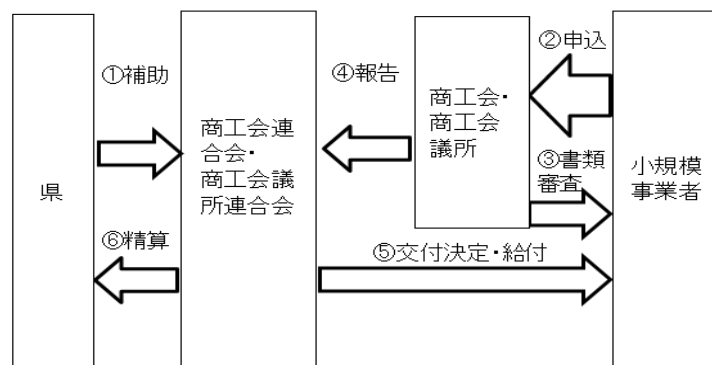
今般、国が「持続化給付金」を創設し、売上が大きく減少した事業者への現金給付が行われることとなっているが、特に厳しい経営環境に置かれ、国の基準よりも更に売上げが減少している小規模事業者に対し、給付金を支給する。

(2) 事業の概要

- ① 予算額 709,571千円
- ② 財源 一般財源
- ③ 事業期間 令和2年度
- ④ 事業主体 一般社団法人宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会
- ⑤ 事業内容
 - ア 給付対象者
令和2年1月から4月までのいずれかの月において、前年同月比の売上高が75%以上の減収となっている小規模事業者
 - イ 事業期間
令和2年5月1日から8月31日まで
 - ウ 実施方法
商工会議所・商工会が申請書を受理・審査し、各連合会が振込事務を実施

(3) 事業の効果

特に厳しい経営環境に置かれた小規模事業者を下支えすることにより、事業継続を図る。



2 宿泊事業者誘客準備支援事業

観光推進課

(1) 事業の目的・背景

観光業の中核的な役割を担っているホテル・旅館等の宿泊事業者に対し、安心安全な受入体制の整備等への支援を行うとともに、国の経済対策を見据えた取組を行い、幅広い分野での需要回復へつなげる。

(2) 事業の概要

- ① 予算額 300,000千円
- ② 財源 観光みやざき未来創造基金
- ③ 事業期間 令和2年度
- ④ 事業主体 公益財団法人宮崎県観光協会
- ⑤ 事業内容

ア 宿泊事業者が行う受入環境整備に対する支援

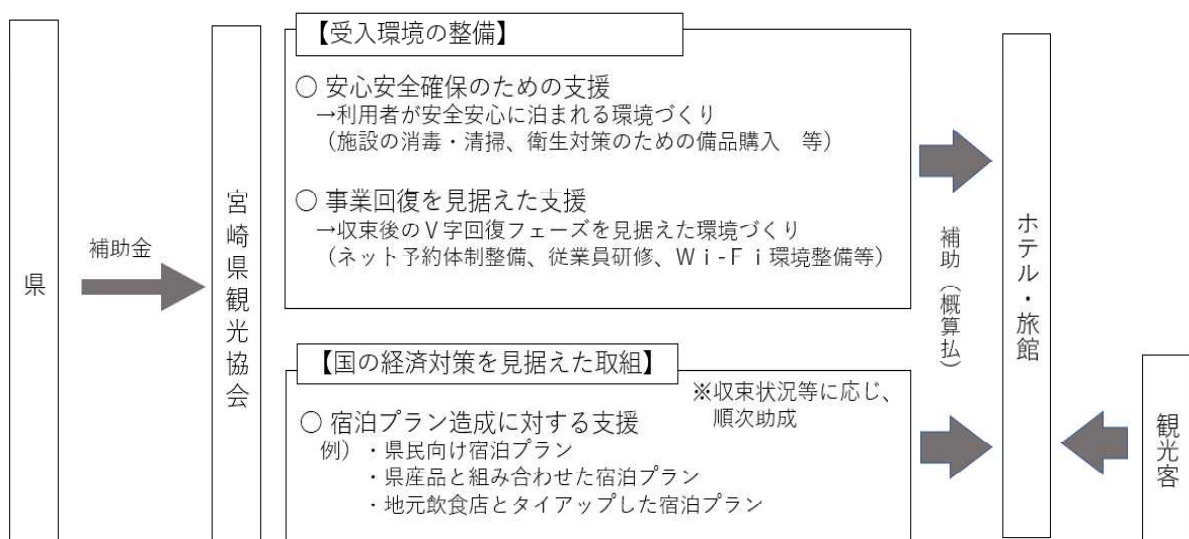
宿泊施設の消毒・清掃など安心安全確保の取組、インターネット予約体制整備、Wi-Fi環境整備など事業回復を見据えた取組に対し、補助を行う。

イ 国の経済対策を見据えた取組に対する支援

国の経済対策を見据え、県内外の旅行者がお得に宿泊できる宿泊プラン造成の取組に対し、補助を行う。

(3) 事業の効果

将来も見据えた安心安全な受入体制が構築されるとともに、国の経済対策と連動した取組を行うことにより、飲食業や県産品の消費拡大等も含めた幅広い分野での経済波及が期待される。



3 県産品応援消費キャンペーン事業

オールみやざき営業課

(1) 事業の目的・背景

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛などにより、県産品の消費低迷と販路拡大機会の減少が続く中、緊急的な代替措置として有効であり、また収束後においても成長が期待できるインターネット販売を活用した県産品の応援消費キャンペーンを行うことにより、本県経済の回復につなげる。

(2) 事業の概要

① 予算額 23,656千円

② 財源 一般財源

③ 事業期間 令和2年度

④ 事業主体 県

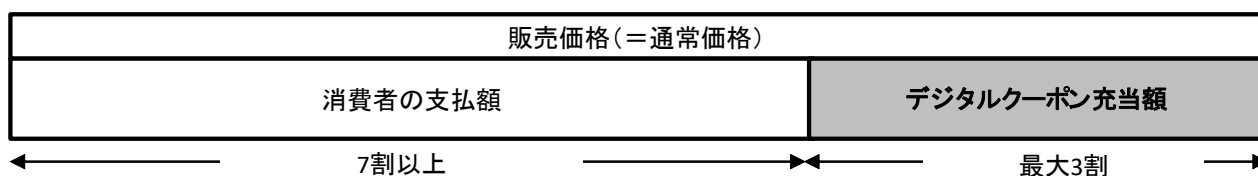
⑤ 事業内容

みやざき物産館KONNEのインターネットショップにおいて、販売価格の最大3割のデジタルクーポン券を発行し、県産品を販売する応援消費キャンペーンを実施する。

※5千円以上1万円未満購入：1,500円分のデジタルクーポン券
1万円以上購入：3,000円分のデジタルクーポン券

(3) 事業の効果

県産品の消費低迷による経済的打撃を受けた県内事業者の販路拡大につなげる。



㊦ 中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため、県中小企業融資制度に、全国統一要件による「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設するとともに、既設の「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」について取扱期間の延長等を行う。

2 事業の概要

(1) 補正額 3,262,000千円（補正後の額36,185,607千円）

(2) 財源 国庫：217,000千円
中小企業融資制度貸付金元利収入：3,000,000千円
一般財源：45,000千円

(3) 事業内容

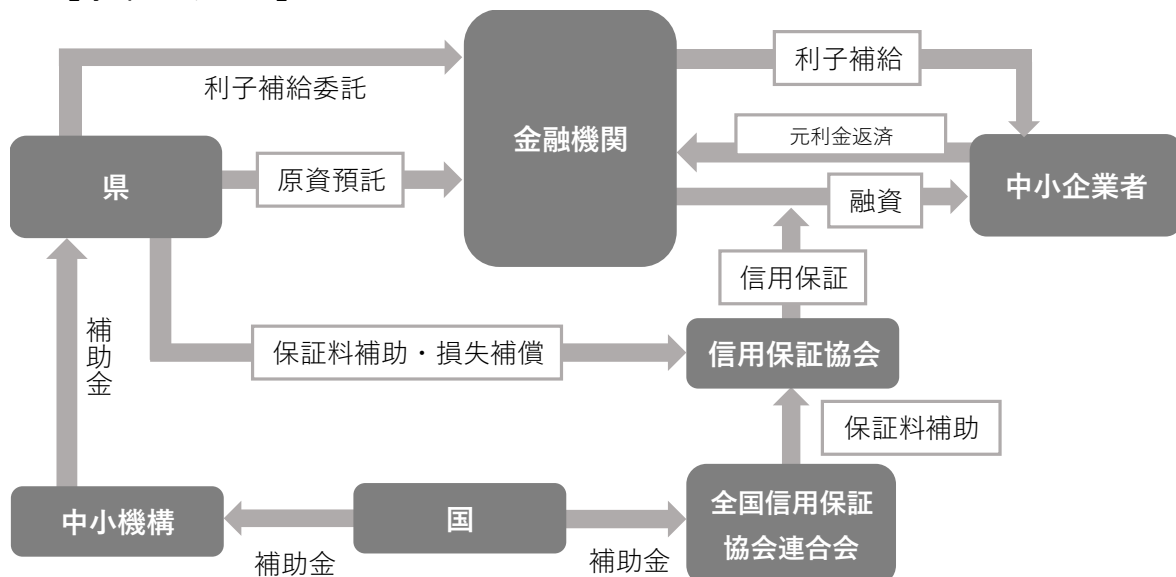
融資限度額 3,000万円の資金を創設し、事業規模に応じて一定の要件を満たす場合には、国が保証料及び借入当初3年間の利子を補助する。併せて、3,000万円を超える部分（上限 5,000万円）については、既設貸付において県が保証料を補助する。

- ① 中小企業融資制度貸付金 (3,000,000千円)
県融資制度の運用に必要な原資の一部を金融機関に預託する。
- ② 中小企業金融円滑化補助金 (45,000千円)
信用保証制度の基準保証料と県融資制度の保証料との差額分を県信用保証協会に補助する。
- ③ 信用保証協会損失補償金 (債務負担行為の変更)
信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の1/2相当分を補償
- ㊦④ 中小企業融資制度利子補給 (217,000千円)
金融機関への委託により国庫を財源とした事業者への利子補給事業を行う。

3 事業の効果

県融資制度を活用する中小企業の負担軽減を行い、円滑な資金繰りを支援することによって、事業の継続が図られる。

【事業スキーム】



⑨WEBを活用した就職・採用活動支援事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、県が行うふるさと就職説明会をはじめ、様々な就職説明会が中止されるなど、県内企業の採用活動や新規学卒者の就職活動に支障が出ていることから、WEBを活用した合同企業説明会を開催し、県内就職希望者の就職活動及び県内企業の採用活動を支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 12,886千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

県内企業の企業情報や採用情報をWEB上で配信する企業説明会を開催し、県内就職希望者と県内企業とのマッチングを支援するとともに、マッチング効果を高めるため、就職希望者や参加企業に対してWEB上で事前セミナーを開催するほか、WEBを活用した効果的な採用手法に関する企業からの個別相談に対応する。

3 事業の効果

新型コロナウイルス感染症の影響で停滞している県内就職希望者の就職活動及び県内企業の採用活動を支援することで、県内就職の促進につながる。